

TAX JUSTICE

「公正な税制を求める市民連絡会」会報

タックス・ジャスティス

発行：公正な税制を求める市民連絡会

【事務局】〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-12-1 東和ビル4階 埼玉総合法律事務所 弁護士 猪股 正
【連絡先】 TEL 048-862-0355 FAX 048-866-0425

公正な税制を求める市民連絡会

Q 検索

HP <http://tax-justice.com/>

facebook <https://www.facebook.com/tax.justice.jp>

Vol.7 2017.1

なんだかズレてる 貧困対策

公正な税制を求める市民連絡会 共同代表・作家 雨宮 処凛



公正な税制を求める市民連絡会」が結成され、約1年半が経った。

この1年半、様々な勉強会で学習を重ねてきた。

16年10月には、イギリスの「タックス・ジャスティス・ネットワーク」のクリステンセン氏をお呼びし、交流することができた。タックスヘイブン問題の第一人者として、社会正義に反する不公正税制に取り組むクリステンセン氏の話から、大きな刺激を貰った。

この会に参加するまで、タックスヘイブンの「ヘイブン」を「天国」だと思い込んでいた自分自身を振り返ると、いろいろと大きな前進である。

そしてこの1年半、税制を巡って本当に様々なことがあった。

パナマ文書をはじめとして、「保育園落ちた日本死ね」から大きく注目された待機児童問題、そして奨学金問題、また、配偶者控除も様々な議論を呼んだ。

一方で、貧困対策はやはり遅々として進んではない。

15年10月、「子どもの貧困対策」として、安倍首相らが発起人となり「子どもの未来応援基金」なるものが設立されたわけだが、そもそもなぜ、寄付を募って貧困問題を解決しようという発想になるのだろうか。本気で「子ども」の「未来」を「応援」しようというのなら、率先してそこに税金が投入されるべきではないのか。ちなみにこの基金の広報活動費は、2億円ということである。

この国の貧困対策は、なんだかいちいちズレている。

最近も、そんな「ズレ」を感じるがあった。

それは内閣府と厚労省が、来年度の税制改正要望で出した提案。貧困家庭の子どもが篤志家から教育資金を受け取った場合、最大1500万円まで贈与税を非課税とする、という内容だ。方向性としてはわからなくもないけど、「篤志家」って、誰？ 一体どの辺りに生息してるの？ その人と貧困家庭の子どもって、どうやって出会うの？ この10年間、貧困問題取材してるけど、「篤志家」にも「篤志家に助けられた人」にも一人も会ったことないけど？ っていうか、要は国は金出さないから、民間で勝手に助け合えてこと？ だけどそんな都市伝説みたいなことが起こる確率は何パーセント？

結局、この案の新設は見送られたわけだが、「再分配」はもっともっと根本から見直されるべきなのである。

政治の仕事とは、結局は税金をどう分配するかだ。よって、税を考えることはこの国のあり方を一から問い直すことでもある。私たちは、もっともっと声を上げるべきなのだ。

ニーズが高まり、長期間の療養や介護施設利用が発生した場合には生活困窮に陥る可能性が高いともいえます。実際に生活保護受給者、約216万人のうち50.8%が高齢者であり、生活保護を受給する高齢者の増加が止まりません。

下流老人とは何か

下流老人とは生活保護基準相当で暮らす高齢者及びその恐れがある高齢者のことを呼ぶこととしています。生活保護基準相当とは、さいたま市の場合は単身世帯の生活扶助費と住宅扶助費を合わせた金額で、12万5,000円程度です。地域によって最低生活費は違いがあります。生活保護ではさらに税や保険料が減免され、介護や医療などが現物で給付されます。同程度の年金生活である場合、経済的には生活保護よりも暮らしにくいことは明白だといえます。年金には最低保障制度の役割がないため、多くの低年金高齢者が相対的貧困に苦しんでいるのです。そして、生活保護も利用できていない状況です。現在、3,400万人の高齢者人口に18.0%の相対的貧困率を掛け合わせてみても、実に下流老人は700万人程度存在すると推測され、今後も増える傾向にあります。

貧困に苦しむ人々の暮らしは、家族や友人がおらず、家に引きこもったままテレビを見ている状態であったり、3食ともに食事を取れない人もいます。あるいは家賃が払えず、友人宅や親戚宅、ネットカフェ、近所の公園などで漂流生活をしている人さえいます。病気があるにも関わらず、医療費が払えないため、通院や入院治療を拒否し、痛みを苦しみながら自宅療養をしていることもあります。相談を受けて衝撃的だった事例は、食事代を節約するために河川敷に生えた野草を取って食べている人もいました。年金だけでは暮らせない実態に向き合う日々であるといえます。

「下流老人」問題の提起とその後の反応

これらについて、相談支援の現場から、実態を広く世論に働きかけ、対策を求めようとしてきました。このままではさらに家族機能が弱まり、孤立する高齢者が増加するなかで、大変な社会が到来すると容易に予想できたからです。団塊世代の人々も高齢期を迎えたいま、老後の暮らしを意識しやすい状況において、高齢者の貧困に焦点化して問題提起を行いました。

特に相談支援現場での実態について、リアリティを持って発信することに心掛けました。幸いにも拙著「下流老人」は発行部数21万部を突破し、中国・韓国・台湾の3か国で翻訳されています。「下流老人」という言説も新語・流行語大賞にノミネートされました。要するに、あえて注目を集める言説を創造し、対策を促す目的で、貧困に見えるようにする手法としてリリースしました。

早速、これらの問題提起を受けて政府も機敏に動きました。2016年6月から7月にかけて、政府は低年金高齢者、約1,130万人に対し、臨時給付金3万円を配布しています。3万円を一度限り配布しても、効果は限定的です。しかし、低年金高齢者を明確に支援対象に位置付け、対策の必要性を求めていく対象に引き上げたことは大きな成果といえます。この対象者も実に高齢者人口の約1/3にあたりました。単身世帯で所得が155万円以下(高齢者夫婦二人世帯の場合211万円以下)に配布したのです。これだけ高齢者の貧困が拡大しているのか、というインパクトを社会に与えています。

今後も政策や政治介入をあらゆる手法を用いて行っていきたいと思います。現場の福祉実践を分析するなかで、生活困窮者を支援する防貧政策(貧困を防ぐ政策)の不足、社会保障制度の不十分さ、現金給付や現物給付策の不足などが明らかになっているためです。だから貧困が生まれるし、社会的な対策が遅れているともいえます。

そして将来の高齢者である若者の雇用環境も悪化の一途を辿っています。言うまでもなく、非正規雇用だと結婚・出産・子育てができるような給与が保障されない労働市場が増えています。長時間労働による精神疾患の発生も後を絶たないです。働きたくても働けない、頑張ってもどうにもならない現状もあります。その実態を知っている私たちソーシャルワーカーが相談現場だけに埋没することなく、少しでもソーシャルアクション(社会変革活動)を続けることで、暮らしにくさも変革することができると信じています。

最後に、社会福祉や社会保障を拡充するためには、財源が必要であることも間違いありません。私たちは誰も困ることがない、もう少し安心して暮らせる福祉社会を築くため、公正な税制を求め、財源確保を一刻も早く成し遂げたいものです。引き続き皆さんとともに議論を深め、市民との合意形成に尽力していけたらと思います。



障害者に税金が使われるのはムダですか？



A 2016年7月26日、相模原の障害者施設「津久井やまゆり園」にて19人の重度障害者が命を奪われるという痛ましい事件がおきました。容疑者は、衆院議長に宛てた手紙に「障害者は生きていても仕方がない」「安楽死させた方がいい」などと書いていました。このような優生思想は断じて許せません。

●優生思想と弱者排除の論理

かつてナチス政権下では、優生思想に基づき約40万人の障害者や病者が断種手術を強要され、T4作戦により20万人以上の働けない障害者が虐殺されました。日本障害者協議会(JD)代表の藤井克徳氏は「二度とくり返してはならない『T4作戦』ですが、このような形で私たちの国で表面化したことに言いようのない驚愕と戦慄を覚えます」と語っています。

この事件は、私たちの社会が生み出したといえるのではないのでしょうか。藤井氏は「優生思想に通じる市場万能主義や競争原理が、事件の遠因や温床になっているのでは」という懸念を示し、「『強者の論理』が幅を効かせるのと比例するように、人権意識が希薄になり、市民社会全体が、しかもさほど問題意識を持たないまま多様性の否定や『弱い者』の排斥を加速させているのではないのでしょうか」と問いかけています(JD会報「すべての人の社会」2016年9月号)。

弁護士尾藤廣喜氏は、2016年8月8日の京都新聞のコラム「暖流」で、「容疑者が持つこの歪んだ考えは、今私たちの社会にさまざまな形で存在する『差別の思想』が反映したものと見える」「教育や労働の場、さらに社会全体での『弱者排除の論理』への根本対策こそが必要である」と述べています。

●税金は誰のためにあるのか

容疑者は「障害者1人にわれわれの税金がいくら使われるかと思っているんだ。税金の無駄遣いだ」と言っていました。インターネットでは、そんな容疑者の考え方に同調する書き込みをする人たちもいました。しかし、果たして本当にそうでしょうか。障害者に税金が使われるのはムダなのでしょうか？

容疑者と彼に同調した人たちは「税金の意義」をまったく

取り違えています。税金は誰のためにあるのでしょうか？税金は「すべての人」のためにあるのです。とりわけ、税金は、障害者や子ども、病気や事故や高齢で働けない人、災害にあった人など、「弱い立場の人」のためにこそあるのです。そして、彼と同じように罪を犯して刑務所に入っている人のためにも……。

神戸大学名誉教授の二宮厚美氏は、「公共サービスとは太陽のようなものだ」といいます。太陽の光はすべての人に降り注ぎます。その太陽の光で、農作物を育てる人もいれば、洗濯物を乾かす人もいれば、日光浴をする人もいます。受ける人それぞれが、必要に応じて太陽の光を利用します。社会サービスも同様に、教育が必要な人は教育を、医療が必要な人は医療を、災害にあった人は被災者支援を、それぞれ受け取ればよいのです。

●税とは「共感」である

2016年4月の熊本地震では、熊本城が大きく損壊しました。すると小田原市は、小田原城の入場料を熊本城再建のため熊本市に寄付することを即決したのです。小田原市長や観光課には、小田原市民から多くの賛辞が寄せられたといえます。なぜ多くの小田原市民が、熊本市への寄付に賛同したのでしょうか。小田原市民は、小田原城とともに生き、城を心から愛しています。だから、同じ城を持つ市民として、熊本の人たちの悲しい気持ちが痛いほどよくわかるのです。慶応大学の井手英策教授は「税とは共感である」と述べています。そして「『違い』ではなく、『共通点』を思うとき、他者の痛みを想像する力が生まれること」を、今回の物語が教えてくれたといえます(2016年6月30日 朝日新聞)。

さて、私たち市民に何ができるのでしょうか。まずは、一人ひとりが、社会にまん延する差別思想や弱者排除の論理と決別し、共感と信頼に満ちた社会を創っていききたいものです。そして、互いに連帯して、すべての人に暖かい太陽の光が降り注ぐような税のあり方を追求していきましょう。

(税理士 内田麻由子)

会員専用メーリングリスト (ML)にご登録ください!

会員専用MLへご登録いただくと、最新ニュースが届くほか全国の会員と情報交換をすることができます。
※MLの招待メールがまだ届いていない会員の方は、お名前・Eメールアドレスを明記の上、uchida@n-sk.org(内田)までお問合せください。

と「団体会員」によって成り立っています。

特別寄稿

税金を払わないヤミ経済の世界で、 新しい公共を創る市民はどう闘うのか

浦田 賢治(早稲田大学名誉教授・憲法学)

ある日、娘が「これ見る?」といって雑誌をくれた。『ビッグイシュー日本版』(The Big Issue Japan 2016年9月15日号)だ。「タックス・ジャスティス・ネットワーク(TJN)」のことが記事になっている。経済学者ジョセフ・ステグリッツも賛同者だ。代表者の経済学者ジョン・クリステンセンは、去る10月に来日して活動の指針を示したばかりだ。

この雑誌は、ホームレスの仕事をつくり自立を応援するものだ。最初、販売者は、この雑誌10冊を無料で受け取り、その売り上げ3500円を元手にする。以後は170円で仕入れ、350円で販売し、180円を自分たちの収入にする。これを知ってか、娘はときどき駅頭で立ち売りの販売員から買っているという。こうした仕事を「卒業」すると社会復帰するので、販売員の確保が必要な地域もでているという。

社会的弱者の味方『ビッグイシュー日本版』とは対極にあるのが『フォーブス日本版』だろう。毎年春、世界の長者番付の発表でも広く知られる『フォーブス英語版』Forbesによると、OECD(経済協力開発機構)の予想はこうだ。「2020年までに、税金を払わないヤミ経済 shadow economyが全世界の労働者の3分の2を雇うことになる。このヤミ経済の名は、‘System D’である」またロバート・ニューワース Robert Neuwirth は言っている。「10兆米ドル(1,100兆円)にのぼる地球規模のヤミ市場が世界でもっとも急速に成長している経済だ、しかも将来性をもっている」(The Little Black Book of Billionaire Secrets; Forbes, online, Nov 7, 2011)。

「労働者の3分の2」は大きすぎるし、また「10兆米ドル(1,100兆円)」は少なすぎるのではないか。Forbes誌は、自社の責任ではないという。しかしフランスの経済学者で『21世紀の資本』の著者トマ・ピケティは、Forbesの情報に信頼できない、だから使っていないとNHKの「白熱教室」でのべた。けれども、こうした2つの数字は、そうかもしれないとも感じさせる。「超富裕者の秘密」は、いまなお閉ざされていると感じるからだ。

では、大統領候補トランプ当選の影響についてどう見るか。米社会学者のウォーラーステリンは、インタビューの冒頭で断言した。分析的な視点にたつと「米国内には大きなインパクトがありますが、世界にはほとんどないでしょう」(朝日新聞、11月11日)。はたして、そうなのか。「近代世界システム論」を百年単位の時間軸をとって論じれば、そうだというのか。アントニオ・ネグリの『帝国』は、従来の帝国主義に替わる新しい主権の主体であるから、単に米合衆国の大統領が交代しても世界覇権の構造はかわらないとなるかもしれない。他方、戦後平和学の先達ヨハン・ガルトゥングによれば、現在の多極世界は、今後8つの勢力圏に分かれていく。米合衆国が北朝鮮と直接交渉に進むかもしれない(The State of the World Right Now: A Macro View, By Johan Galtung, November 29th, 2016)。

しかしTJN代表で「国境なきマル査」のジョン・クリステンセンは、11月の定例インタビューで、トランプの選挙公約をみると暗い展望しかみえないと話した。例えば自分の租税回避は公開しないだろう。トップ多国籍企業の法人税を35から15パーセントに下げるなど、最低課税に向けた競争をすすめる。国連への各国別報告制度も推進しないだろう(The Taxcast)。

では希望はどこにあるのか。この構造的危機の時代に、新しい公共を創る市民たちは、非軍事・民主・福祉の日本国憲法をまもるため諸分野で共同の闘いを持続する。他方、何人によるものにせよ、人権と権利の侵害に対しては、ひとりになってもたたかう。抵抗、反抗の思想と行動のなかにこそ、希望がある。わたしたちは知っている。ジュリアン・アサンジが立ち上げたウィキリークスが、超富裕者と支配層の腐敗を全世界に暴露したことを。「税金を払わないヤミ経済」も、「租税回避」も、ともに貧困の悲惨さにつながり、社会福祉の非人間化と結びついていることを。だから、知識と技能を身につけたわれわれは、ICTを含む科学技術革命の成果を反権力の力とする。他方で一人ひとりが、「マイナンバーカード」の提出拒絶で自己の尊厳を保つようつとめるのだ。